

活かそう

地域版

『子ども・子育て会議』

子育て支援アクションチーム座長 / 三宅 まり(ネット鎌倉・市議)

県内33市町村 子ども・子育て支援ニーズ調査状況

2014年2月 開取り調査

Table with columns: 自治体名, 2013.10待機児童数, 未就学児 (対象人数, 実施人数, 回収率%), 就学児 (対象人数, 実施人数, 回収率%). Rows list 33 municipalities including 横浜市, 川崎市, etc.

*茅ヶ崎市: 未就学・就学合わせた回収率 *小田原市・山北町・真鶴町: 就学児は小1~3年生全員

2012年8月、「子ども・子育て関連3法」が制定されました。2015年度の新制度スタートに向け、国および自治体は子ども・子育て会議を設置し、教育・保育・子育て支援事業などの利用状況や利用希望を把握するニーズ調査を実施しました。

子ども・子育て会議は、子育て当事者、NPO等の子育て支援当事者等が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができるとして設置されました。しかし、待機児童対策や、新制度への移行を控えた事業者中心の議論になりがちです。神奈川ネットは、子ども・子育て会議の公開や、市民参加を進めることを提案し、自治体の取組状況についてもホームページで情報提供し、広く傍聴を呼びかけました。その結果、傍聴者の定員増や、託児の実施に繋がった事例もあります。

自治体によっては、ニーズ調査の実施にあたって、事前に調査項目を会議に諮っていない、簡易な議事録しか公開していないといった状況も明らかになりました。当事者の声を活かした議論に 昨年4月、横浜市の「待機児童ゼロ」宣言を受け、待機児童を抱える自治体では、認可保育所の整備が加速的に進められています。しかし、待機児童ゼロを達成したとされた横浜市も昨年10月時点の待機児は231人となっており、潜在的な保育ニーズの高さがうかがえます。

持続可能な社会に向けて 地域から変える



神奈川ネット共同代表 若林 ともこ (ネット青葉/県議)

東京都知事選挙が終わりました。脱原発を掲げる元首相の立候補表明で選挙情勢は一変し、都知事選で原発問題を主要な争点にすべきではないという主張も多く聞かれる中、結果的には「脱原発」が議論の週上ののびりました。

脱原発はシングルライフシユールではなく広く市民生活に影響を与えます。神奈川ネットは、もとより政治構造や経済構造の根幹にもつながらる問題であるにとらえ、エネルギーシフトを進めるためにも生き方・働き方を転換し、経済成長至上主義によらない持続可能な社会をめざしてきました。

一昨年、東京では東京・脱原発を禁じ得ません。 来年は、統一地方選挙を迎えます。神奈川においても、少子高齢社会における豊かさの価値を問い、未来につながる働き・暮らしの実現に向けて、政策アクションに取組み、政治への参加を広げて行きます。